

経営比較分析表

神奈川県 開成町

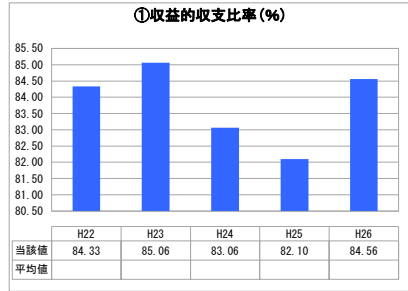
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	73.91	72.87	1,654

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,767	6.55	2,559.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,532	2.39	5,243.51

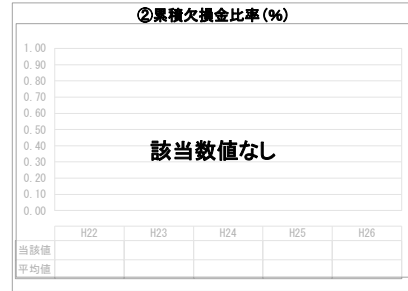
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

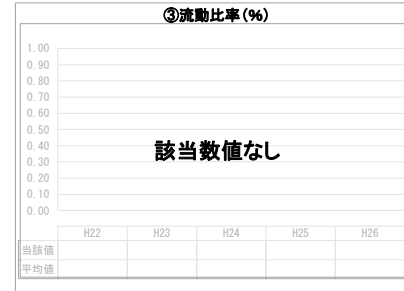
1. 経営の健全性・効率性



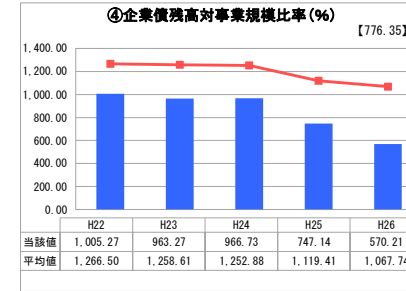
「単年度の収支」



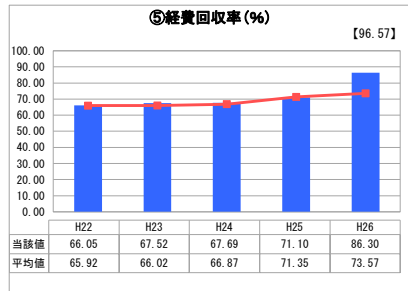
「累積欠損」



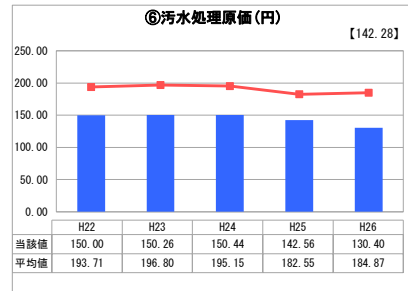
「支払能力」



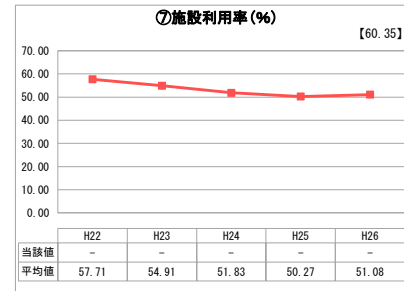
「債務残高」



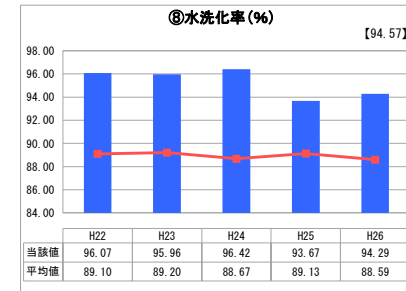
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

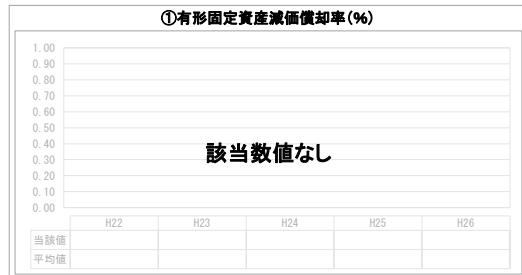


「施設の効率性」

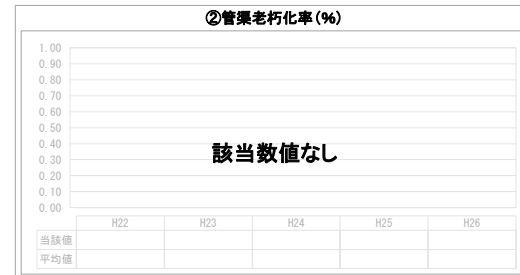


「使用料対象の捕捉」

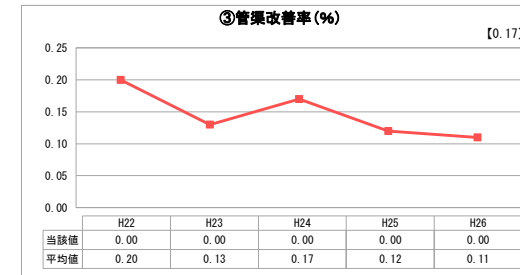
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率84.56%と100%を下回っているが、平成26年度に使用料金の改定を行ったことで、経費回収率が類似団体内では高い水準となり、経営改善の成果として表れています。また、企業債残高対事業規模比率は類似団体に比べ低い水準です。事業費の平準化、経営の安定化を図るため企業債利用の見直しについて検討します。

2. 老朽化の状況について

管渠更新率は0%ですが、耐用年数に達していないため、管渠更新は行っていません。管渠調査は毎年実施しています。

全体総括

現状では施設の老朽化に伴う管渠更新は行っていませんが、将来、維持管理費の増加が見込まれるため、定期的に使用料金の見直し検討を行う必要があります。また、下水道事業の経営安定化を図るため、資本費平準化債の利用について、検討します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。